

# カーボンニュートラル（CN）対応に関するアンケート結果 2024

2025.2.5  
東海財務局

【調査対象】主要行、東海財務局管内に本店が所在する地域金融機関

【調査期間】2024年調査：令和6年12月6日～12月24日（回答50先）

（※2023年調査：令和5年 8月22日～ 9月12日（回答48先） / 2022年調査：令和4年 8月 2日～ 8月24日（回答50先））

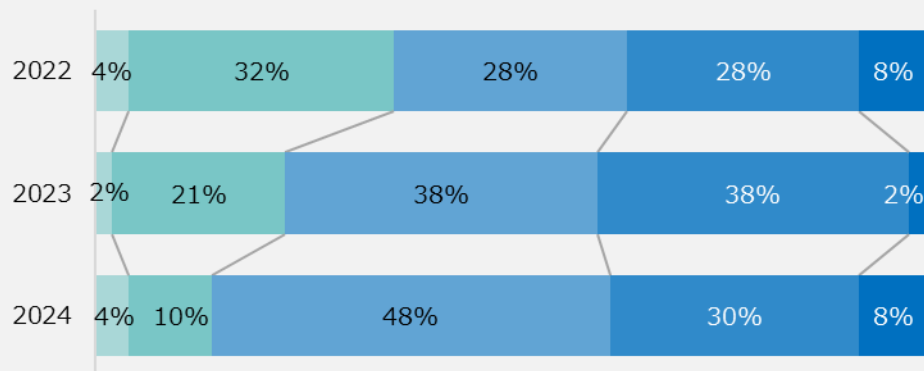
（注）本アンケートは、各金融機関が取引先企業（自動車部品製造・加工等企業）に関し把握している情報等を踏まえ、その平均的な評価に基づき回答。

## 1 取引先のCNへの取組意欲（姿勢）について【金融機関による現状の評価】

### (1) 製造現場におけるCO<sub>2</sub>等の排出量削減への対応

- 「積極的」と「やや積極的」の合計が14%となり、2023年調査（合計23%）と比較して減少している。
- 「消極的」と「やや消極的」の合計が38%となり、2023年調査（合計40%）と同程度。
- 「積極的」と「やや積極的」の合計は、2年連続で減少しており、取組意欲（姿勢）は後退している。

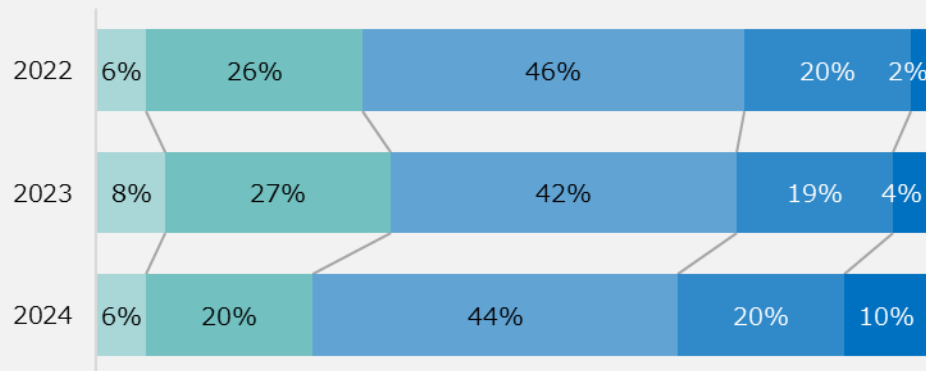
■ ① 積極的（関心が高い） ■ ② やや積極的 ■ ③ 普通  
■ ④ やや消極的 ■ ⑤ 消極的（関心が低い）



### (2) EV化等の製品の変化への対応

- 「積極的」と「やや積極的」の合計が26%となり、2023年調査（合計35%）と比較して減少している。
- 「消極的」と「やや消極的」の合計が30%となり、2023年調査（合計23%）と比較して増加している。
- 2023年調査と比較し、「積極的」と「やや積極的」の合計は減少、「消極的」と「やや消極的」の合計は増加しており、EV化等の製品の変化への対応については取組意欲（姿勢）は後退している。

■ ① 積極的（関心が高い） ■ ② やや積極的 ■ ③ 普通  
■ ④ やや消極的 ■ ⑤ 消極的（関心が低い）

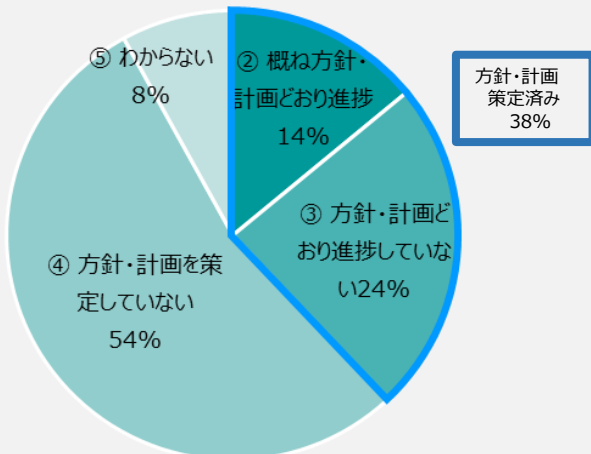


## 2 取引先のCNへの取組みに対する進捗状況について

### (1) 製造現場におけるCO<sub>2</sub>等の排出量削減への対応

- 「(1)-1 CNに向けた進捗状況」で方針・計画は策定済みとした回答は38%。これらの回答について「(1)-2 現状の取組状況」をみると、「③排出量の現状把握」が47%、「④排出量削減の目標設定」が11%となっている。
- 2023年調査の結果（③排出量の現状把握25%、④排出量削減の目標設定0%）と比較すると、CNに向けた方針・計画を策定済の取引先においては、現状の取組状況に一定の進展がうかがえる。
- 「(1)-1 CNに向けた進捗状況」で「方針・計画を策定していない」との回答が54%となっている。

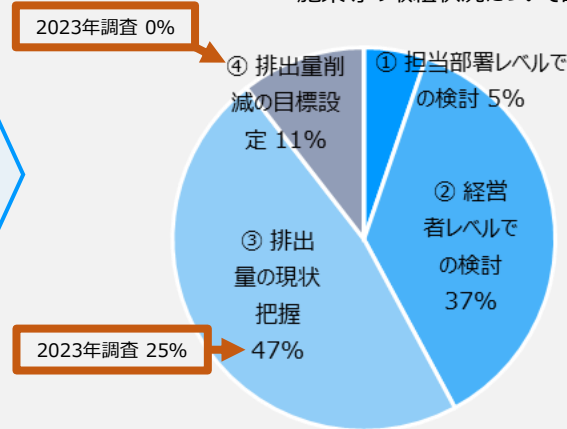
#### (1)-1 CNに向けた進捗状況



※「①方針・計画どおり進捗」の回答は0%

#### (1)-2 現状の取組状況

方針・計画を踏まえた具体的な施策等の取組状況について回答



※「⑤排出量削減策の検討・実行」の回答は0%

### (2) 人材配置の状況

「方針・計画は策定済み」と回答した先が「取引先のCN対応における人材配置の状況」について回答  
(自由記述)

- CN対応部署を設置する企業はあるものの、人的リソースの観点から、「他業務との兼務となっている」とする回答が多数。
- また、経営者自身が担当となっているとする回答もあり、人材配置の点で十分なCN対応が難しい状況がうかがえる。

#### 主な回答内容

- ✓ CN専担者を配置するのは、事業規模が一定以上ある企業。
- ✓ 経理・総務担当や生産管理担当等がCN担当を兼務している企業が多い。
- ✓ 経営者自身が対応しているケースも多い。

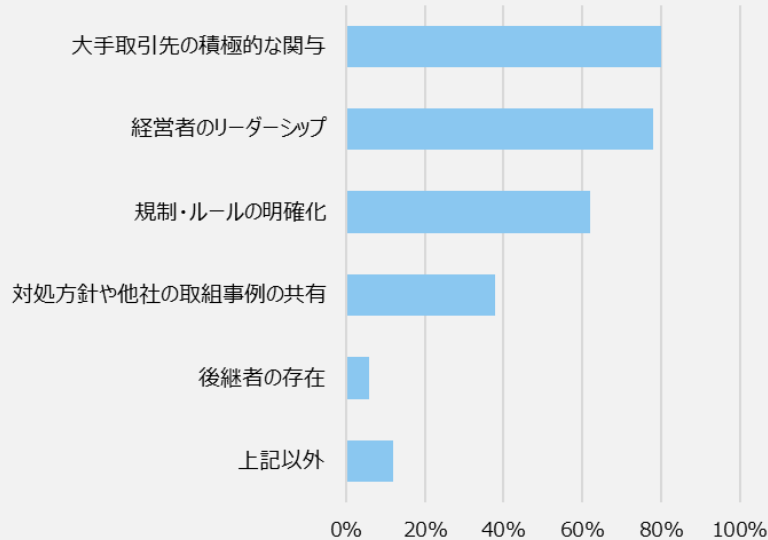
#### 「④方針・計画を策定していない」と回答した理由

- ✓ 上位サプライヤーからの要請が無くともCN対応が進展している先と、何も行わないまま上位サプライヤーからの要請待ちの先と二極化が進んでいる。特に、Tier2以下では上位サプライヤーからの要請待ちの企業が多く、自ら方針策定や排出量の把握を行う企業は少ない。また、上位サプライヤーからの要請がない限りCNへの対応は行わない方針とする企業もいる。
- ✓ 中長期的な経営課題であるCN対応よりも、原材料・人件費高騰への対応などの短期的な経営課題を優先している。
- ✓ 自社だけでは取組みにあたっての知見やノウハウがないほか、事務負担やコスト負担、人材確保が困難なことから対応できていない。

## 3 取引先のCNの取組みの推進に向けて

### (1) 取引先がCNの取組みを進めるにあたって、重要と考えられる項目（3つまで回答可）

- 「大手取引先の積極的な関与」・「経営者のリーダーシップ」が80%程度となっているほか、外部環境要因である「規制・ルールの明確化」が62%となっている。

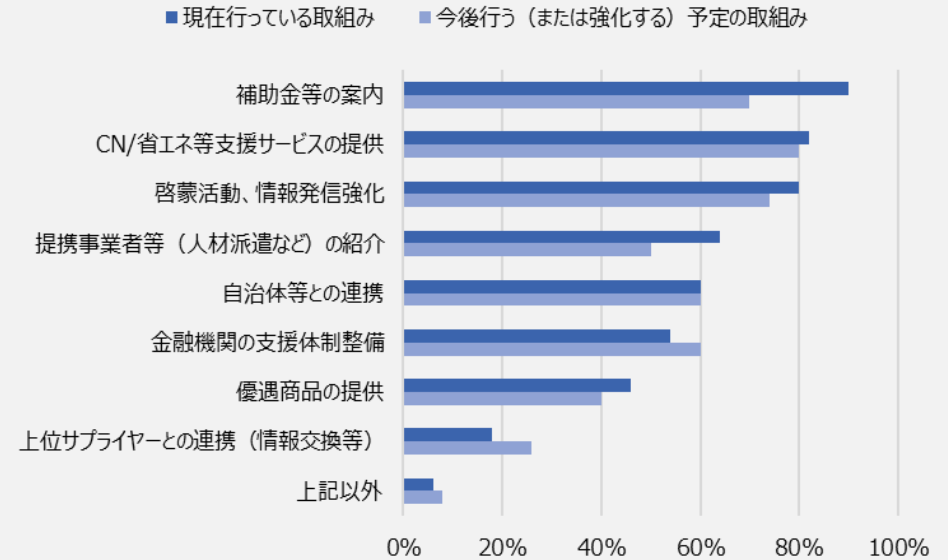


### ✎ アンケートにおける金融機関の声

- ✎ CN対応を下位層のサプライヤーに浸透させていくには、OEMやTier1の働きかけは不可欠。（回答多数）
- ✎ 大手サプライヤーが実際に行っているCO<sub>2</sub>等排出量削減の取組事例の水平展開などは有用。
- ✎ サプライチェーン排出量の算定ルールとして、どの程度の粒度の排出量データを求めていくのか、明確化することが必要。

### (2) 金融機関において、取引先のCN支援のために「現在行っている」・「今後行う（または強化する）予定」の取組み（複数回答可）

- 「補助金等の案内」・「CN/省エネ等支援サービスの提供」・「啓蒙活動、情報発信強化」は現在及び今後においても80%程度の金融機関が実施。
- 「自治体等との連携」・「金融機関の支援体制整備」を今後行う（または強化する）とする金融機関は60%となっている。



### ✎ アンケートにおける金融機関の声

- ✎ CO<sub>2</sub>等排出量の見える化に加え、削減策として補助金等を組み合わせた省エネ支援サービスの提供などにより取引先支援を進めていく。
- ✎ CN対応は社会課題であることから、自治体等と連携して啓蒙活動や情報発信を行っていくことも必要。
- ✎ CN対応支援は専門的な知識が必要。取引先企業は人材確保が困難なことから、金融機関職員の知識、スキルを上げることで課題解決につなげる。